

# 転換期のロシアにおける地域の出現と地域主義の変化

## － ブリヤート共和国を事例として －

Hyosup KIM\*

### 1. 序論

1991年12月、ソビエト連邦が15つの独立国家へと解体し、世界を驚かせた。しかし、視点を変えてみるとソ連の解体はそれほど驚くべき出来事ではなかった。むしろ、ヨーロッパとアジア大陸にまたがり全世界陸地面積の6分の1を占めたソ連が、単一国家・「全一的空間」を形成したことの方がもっと驚くべきことである。南から北へ、東から西へと多様な気候と地理が広がり、特に多様な歴史と文化を持つ約130の民族が同質的な全一的空間を形成したことは、容易に想像できないだろう。このように旧ソ連地域においては共産党、イデオロギー、ソビエトなど中央集権的強力な統治機構により、また「ソビエト民族 советский народ」という言説により諸民族を一つに束ねることにより、全一的空間の形成がなされていた。

ソ連の15つの独立国家への解体は、現象学的に旧ソビエト空間での「全一的空間の消滅」を意味するが、本質的には「ソビエト民族」という統合のためのイデオロギーの消滅を意味する。すなわち、これ以降、15の連邦共和国(SSR)の成員間には、一つの国民という意識が存在しなくなつたのである。「ソビエト国民」というアイデンティティがなくなると、かわって新しい民族アイデンティティと地域アイデンティティが形成され始めた。このような過程は1990年3

---

\* Research Fellow, The Institute for Korean Regional Studies, Seoul National University

月にバルト 3 国を筆頭に進められた連邦共和国の独立と主権宣言に触発され、次いでロシア連邦内の自治共和国でも主権宣言が数多く出された。いわゆる「主権化の行進(парад суверенитетов)」と呼ばれる時期にロシア連邦で 14 の自治共和国が主権宣言を行い、4 つの自治州が主権共和国であると宣言した。「民族主義のマトリョーシカ」と呼ばれる現象がロシア連邦の至る所で進められた。これらの一連のできごととその過程は、ロシアの政治・経済に関して地域が重要な主体かつ変数として登場したことを意味する<sup>1</sup>。

ロシア連邦の諸民族地域が主権宣言を行い、新しい地域アイデンティティを求めたのは、深刻な政治・経済の混乱期に自らの民族的・地域的利害を守り、強化するためであった。ソビエト時代とは異なり、民族-地域アイデンティティがロシア政治の有力な機構として登場した。地域主義は地域の利益を守り、強化するための政治的な企てかつ運動であり、一定の領域性と地域意識、地域アイデンティティを基盤にしている。本研究では地域アイデンティティに着目してロシアの地域主義を考察するが、これはこの地域主義の定義づけそのものによる。

転換期のロシアにおける地域主義の発生は、一方では多民族国家であるロシア連邦の性格から生まれた問題であり、また転換期という時期的な特性によるものといえる。したがって、この論文は、大きくは以下の2点に焦点を置く。まず、転換期におけるロシア連邦の政治・経済の変化に伴う地域主義の特性の変化について述べ、次に地域主義の特性の変化の原因を明らかにする。地域主義の特性の変化は外的要因にも影響されるが、より重要なのは内的要因である。すなわち、分権化など中央と地方の関係の変化は地域主義の発生と展開過程で大きな影響を及ぼしているものの、これは決定的な原因ではない。これはロシア連邦の各地域で発生した地域主義の特性がそれぞれ異なっているという点によく表れている。したがって、本研究では地域主義に関する特性の変化をもたらした原因を、それぞれの地域の内的性格から探ることにする。

---

<sup>1</sup> Bradshaw M., Stenning A. and Sutherland D., 1998, "Economic Restructuring and Regional Change in Russia", in John Pickles and Adrian Smith(eds), *Theorising Transition: The Political Economy of Post-Soviet Transformations*, Routledge: London and New York, p.147.

## 2.地域の出現

### 1)主権宣言－民族地域の出現

ソ連の諸共和国を巻き込んだ主権宣言の烈風が、ロシア連邦内の民族地域にも吹きすさんだ。1990年6月12日にロシア共和国(RSFSPR)が主権宣言を行ってから、他の自治共和国が相次いで主権宣言を行った。1990年7月20日北、オセチア＝アラニア共和国が自治共和国州としては初めて主権宣言を行った。それに次いでタタルスタン、カレリア、コミなどの共和国が相次いで主権宣言を行った。当時、ロシアにおける16の自治共和国のうち、主権宣言を行わなかったのはわずか2つの自治共和国にとどまった<sup>2</sup>。

ロシア連邦の諸自治共和国の主権宣言は、政治的には当時のソ連の構成共和国の独立や主権宣言に影響を受けた側面が強く、法・制度的には1990年4月26日、ソ連最高会議の人民代表者会議で採択された「ソ連邦とロシア共和国構成主体間の権限規定に関する法」<sup>3</sup>の影響を受けた。この法が採択されたことにより、ソ連邦の構成共和国と自治共和国の地位が同等のものとなった<sup>4</sup>。自治共和国はソ連のこのような決定を積極的に歓迎したが、ロシア連邦はこれを快く思わなかった<sup>5</sup>。ロシア連邦はソ連邦で採択されたこの法案が気に入らなかったものの、分権化と民主化の流れには逆らうことができなかった。諸地域の要求が徐々に強くなっていったため、ロシア連邦はそれを受け入れざるを得なかったのである。

主権宣言に代表されるロシア連邦の構成主体による連邦内での地位上昇宣言は自治共和国に限定されなかった。自治共和国を中心とする主権化への動きと中央に対する自由権の拡大はそ

---

<sup>2</sup> Аринин А. На путь к новой федерации//Единая конституционная система Российской Федераций/Кам.Думы по делам федерации и регион. политике. —М.:государственная Дума:Республика, 1994, С.11.

<sup>3</sup> ‘О разграничении полномочий между Союзом ССР и субъектами федерации’

<sup>4</sup> Ведомости Съезда народных депутатов СССР и Верховного Совета СССР. 1990. № 19. Ст. 329.

<sup>5</sup> Административно-территориальное устройство России. История и современность. 2003. С. 242-243.

れ以外の地域、すなわち地方(Krai)、州(Oblast)、自治州(Autonomous Oblast)、自治区(Autonomous Okrug)にも大きく影響した。1990年下半期からわずか1年の間に15の自治州と自治区のうち8つが自治共和国へ、2つが自治州への地位上昇を宣言した<sup>6</sup>。ロシア連邦でも地域規模が大きく、連邦からの交付金より連邦に出す税金が多い「寄付者(donator)」に当たる地域はソ連邦構成共和国のようにすべてを得ようとし、これが国家統合力の弱体化と国家解体、分離の問題として指摘されるようになった<sup>7</sup>。

## 2)地域経済協力体

ロシア連邦の転換期は、体制転換期と呼ばれるように政治・経済・社会・文化など諸領域にわたった。1990年代の前半にはすでに、既存の社会主義体制ではこのような危機を乗り越えられないことが克明に現れつつあったものの、まだ旧体制の性格が完全に消えておらず、新しい代案が提示されるにはいたらなかった。問題解決の鍵は常にその問題が発生したところから探ることが出来る。先に述べた「民族地域の出現」がソ連邦体制とロシア共和国が連邦体制の危機と崩壊から発生したものであったが、社会主義経済の没落によって発生した経済危機を克服するための各地域の努力は旧経済地域の枠のなかで進められた。経済危機を克服する努力として、1990年代始めからロシア連邦で地域経済協力体(the association of economic cooperation)が結成され始めた。地域経済協力体の結成は主に経済的な目的—加盟地域間の連帯強化と対外経済活動の促進—にもとづいていたが、一部の協力体は政治的な目的—地域自治の拡大、各国家の立法機関での活動調整—のために連合を結成することもあった。<sup>8</sup>

---

<sup>6</sup> Административно-территориальное устройство России. История и современность. 2003. с. 244.

<sup>7</sup> Административно-территориальное устройство России. История и современность. 2003. с. 251.

<sup>8</sup> Petrov N. V., Mikheyev S. S., and Smirinyagin L. V., 1993, "Russia's Regional Association in Decline," *Post-Soviet Geography*, Vol.34., No.1, pp.59-66.

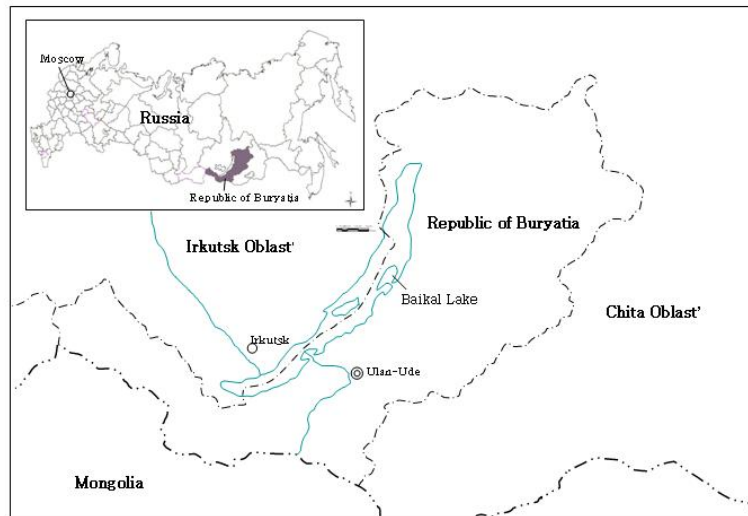
このような経済協力体は経済地域(economic region)を中心に形成され、地域的範囲が 11 つの経済地域に類似している。連合は主にロシア連邦の構成主体によって構成されたが、一部の連合ではロシア都市連邦(the union of Russian cities)が参加する場合もあった。合計 8 つの経済協力体が結成され、その一部は 1999 年始めまで活動が続いた。その中でもっとも活発に活動したのがシベリア協定(Siberian Agreement)である。

地域経済協力体は、中央計画経済が解体され、中央政府からの運送費補助が中断されたことで発生した費用上昇に対する現実的な対処案として台頭した。これは領土が広大なため、遠く離れた地域との通商は運送費用の高さに耐えきれず、物資需給のまずさに対応できなかったことによる。しかし、地域経済協力体は転換期の政治・経済の危機を解決する主な手段というよりはむしろ、補助的な手段であった。もっと言えば、先に述べた主権宣言や中央政府と地域間で結ばれた条約・協定などを通して地域の権限を拡大する努力であった。すなわち、転換期ロシアでの地域出現は主権宣言を通じた民族地域の出現であったといえる。

### 3. ブリヤート共和国の主権化過程

#### 1)共和国の概観

ブリヤート共和国はバイカル湖の東側に位置し、南はモンゴルと国境を接している。面積は約353,000km<sup>2</sup>で、2002年での人口は1,019,400人である。ロシア連邦のように100以上の民族が居住する多民族地域であり、1989年には基幹民族のブリヤート人が全体人口の約24%を占め、ロシア人が約70%を占めている。



<地図 1> ブリヤート共和国

ブリヤート地域は、モンゴル系民族のブリヤート人とエヴェンキ人の歴史的居住地として 19 世紀中葉ロシア帝国に帰属することとなり、1923 年 5 月、ロシア共和国の自治共和国として樹立した。ソビエト期の 1937 年、行政区域改編により民族地域が分離され、現在ブリヤート共和国と 2 つの自治区として存立している。また、1958 年には共和国名が「ブリヤートーモンゴル自治共和国」から「ブリヤート自治共和国」へ変更された。一言で言うとブリヤート地域はソビエト期に民族抑圧、民族衰退、民族性の弱体化を経験した代表的な「被抑圧民族」の一つといえる。

## 2)主権宣言の過程

1980 年代半ば以降ソ連邦を巻き込んだ民族復活の動きと主権宣言の烈風はブリヤート共和国にも例外はなかった。共和国は 1990 年 10 月 8 日ロシア連邦の構成主体で 6 番目に主権宣言を行った。

この地域で主権宣言の問題が初めて公式に提起されたのは、1989年のブリヤート知識人たちの運動の中であった。彼らは当時共和国の社会・経済的な環境だけでなく、ブリヤート人が置かれた状況をきわめて悲観的に捉え、その原因を大きく二つの側面に求めた。まず、ブリヤート地域は、地下資源と人的資源がロシア連邦のなかでも高水準であるが、このような資源を地域の実情に合わせて適切に利用できずにいるため経済発展が遅く、住民の生活水準が低いというものである。次に、1937年、スターリンによる違憲的な行政区域改編、すなわち民族地域の分割が基幹民族の衰退を招いたと捉えた。要するに、ブリヤート共和国では、当時の社会・経済危機を突破するための決定権限が与えられていない自治共和国の地位を上昇させるべきであり、民族復活のためにも民族統合を始めとする諸努力を講じなければならないという主張がなされたのである。

1990年6月、ロシア共和国が主権宣言を行った後、ブリヤート共和国は本格的な主権宣言の準備作業に入り、1990年10月の主権宣言は議会のみならず住民の圧倒的な支持を得た。主権宣言は、1994年2月に新憲法の採択、同6月大の統領選挙・国会議員選挙を経て一段落した。

### 3)主権宣言の内容

主権宣言は大きく4つの内容から構成されている。第1点としては、重要な問題である共和国の地位問題である。共和国に付けられた「自治(autonomous)」という言葉を削除し、ロシア連邦と同等の権限を持つ連邦共和国であると宣言した。第2点としては、ロシア連邦との関係で、共和国はロシア連邦と同等なソ連邦の構成員であると同時に、ロシア連邦の構成員であると宣言した。これはブリヤート人を中心に民族主義、分離主義的な傾向が存在したものの、地域の多数を占めているロシア人だけではなく他の少数民族の立場が反映されたものである。主権宣言では分離主義的な傾向を公式に否認した。第3点としては、地域に存在するすべての資源に対する所有権を主張した。第4点としては、特定の民族への既得権を認めるのではなく、

地域に居住するすべての民族が同等な権限を享受する多民族国家としての共和国の性格を明確にした。

#### 4)主権宣言の背景と目的

単一主権宣言文にもかかわらず<sup>9</sup>、主権宣言に至った背景とその目的に対し、住民すべてが同意したわけではない。社会的な立場や民族性によって主権宣言を捉える立場と強調点が異なっていたのである。ブリヤート共和国では、ゴルバチョフの改革政策にもかかわらず、自治共和国に経済的な自立のための権限が全くなく、また同じ民族地域でありながら連邦共和国(SSR)との権限の格差がより深刻になった結果、主権宣言を行った。また、「民族地域」にもかかわらず民族自決権が全く保証されておらず、民族地域性が衰退し続けたことも主権宣言の背後にある。前者が民族性とは無関係にすべての民族構成員から追求されたのに対して、後者は基幹民族のブリヤート人の一部の知識人たちが求めた目的であった。

#### 5)主権宣言に対する住民の立場

先に述べたように、ブリヤート共和国の主権宣言は住民たちの関心を集め、大きな支持を得たものの、住民すべてがこれに賛成したわけではなかった。主権宣言自体に反対したものや、主権宣言が提起した内容に対して反対したものがいた。まず、主権宣言自体に反対した人たちは、分離主義的傾向とロシア連邦の解体を憂慮した。民族地域による相次ぐ主権宣言は遠心力を強化させ、ロシア連邦が民族ごとに分けられる状況を憂慮したのである。このような立場が、整然とした論理的基盤を持つものではなく住民たちの社会心理的傾向を反映したものであれば、経済自立に対する懐疑のため主権宣言に反対したことは客観的かつ科学的な根拠によるもので

---

<sup>9</sup> 当然主権宣言を準備する過程でも単一案が提示されなかった。1990年10月共和国最高会議で主権宣言が行われる前に、地域社会では大きく6つの主権宣言文が論議されていた。



あった。たとえ経済主権、経済自立の達成が、ブリヤートの主権宣言の主な目的の一つだったとしても、当時のブリヤート共和国の経済状況で、中央の財政支援なしには絶対に自立することは出来なかった。

#### 4.民族復活-民族言説の台頭

##### 1)民族意識の自覚と形成

###### ①民族抑圧、衰退についての自覚

主権宣言は、諸民族構成員に民族意識を自覚させる直接のきっかけではなかったものの、主権宣言の過程で民族問題・民族意識が主な社会問題として台頭したのは事実である。ゴルバチョフの改革・開放政策によって表面化した過去の歴史は、まさに民族抑圧の歴史、民族衰退の歴史であった。ソビエトの発展の過程で、民族地域での民族構成員の重要さが縮小し、民族語を駆使できる人も減った。より深刻なのは、1975年に公教育でブリヤート語教育が廃止されたことにより、都市に居住する若いブリヤート人が自分たちの民族語をほとんど駆使できなくなったという問題である。このような状況は、将来にわたって民族精神の精髓である民族語が消滅するかもしれないという憂慮をもたらした。

###### ②民族アイデンティティの形成

民族意識の成長は、民族アイデンティティの問題につながった。自分はどの民族の構成員であり、「我が民族」はどのような特性を持っているのかについて、関心が高まった。民族アイデンティティの問題は、将来的な民族発展のための方向とも密接な関わりがあった。

ブリヤート民族の民族アイデンティティには大きく三つの傾向がある。一つは、ロシア連邦にある三つのブリヤート民族地域に居住する独立した民族としてブリヤート人を認識することである。大半の民族構成員がこの立場をとっており、ロシア帝国に帰属して以来の民族の状況、

民族発展を認めるもので、大きな社会的な論難にはならなかった。二つめは、モンゴル民族としての民族アイデンティティである。これはブリヤート人の歴史的起源と関連性を、モンゴル人から求めるというものである。その根拠は歴史的、血統的関連性にもあるが1958年以前までブリヤート人が「ブリヤートーモンゴル」と呼ばれ、行政区域名も「ブリヤートーモンゴル」を用いたことによる。三つめは、中央アジア民族としてのブリヤート人をみなす立場である。これは根本的かつ根源的問題であり、ブリヤート地域がロシア帝国に帰属し伝統的な生活様式である遊牧生活を放棄したことでブリヤート人が衰退し始めたものと捉えている。よって、ブリヤート人が発展するためには、中央アジア遊牧民の民族思想(Тэнгэриенство)を復興することが最優先に解決すべき問題だと考え、これを通じてブリヤート人のアイデンティティを形成していこうとしたものである。

### ③民族団体の結成

民族意識の成長と民族発展への指向は、民族団体の結成につながった。「民族復活の言説」が本格的に台頭して間もない頃は、民族団体結成が最も多く結成された時期であった。「全ブリヤート文化発展連合(ВАРК)」という民族文化団体のみならず、「ブリヤートーモンゴル民族党(Бурят-Монгольская Национальная Партия)」、「ネグデル」(Нэгэдэл)、「ゲセル」(Гэсэр)などの民族政治団体が結成された。これは民族問題、民族機構を媒介に民族の復活と政治的な影響力を高めようとする「民族政治の過程」が本格化したことを反証している。しかし、これらの団体は1994年のブリヤート共和国の樹立とともに次第に弱体化し始めた。その後、民族文化団体を除く多数の団体の活動が大幅に縮小した。民族政治団体の社会的影響力は弱まり、彼らの分離主義的性格のために民族構成員の間でも受け入れられなかった。

## 2)民族発展と統合の模索

### ①3つの民族地域における統合の提起

民族の発展のために、最も重要問題として提起されたのは民族地域の統合であった。1937年、スターリンの憲法に反した行政区域改編により3つのブリヤート民族地域が分離され、独自の道を歩み始めるが、これは各地域でブリヤート民族文化と伝統の消滅として現れた。「民族にかかわる言説」の強化とロシア連邦レベルの「被抑圧民族の名誉回復」に関する問題が台頭したことにより地域では民族統合問題が主要な問題として提起された。

### ②汎モンゴル地域統合の提起

ブリヤート民族知識人によって民族アイデンティティが複数提起されたように、民族地域の統合問題も民族アイデンティティごとにそれぞれ異なった形で現れた。ごく一部の急進的民族主義者、分離主義者(ネグデル、ゲセルなど)が、ロシア連邦内の三つの民族地域を含めたモンゴルと中国の内モンゴル、さらにはトゥヴァ共和国(Республика Тува)とカルムイク共和国(Республика Калмыкия)を含む汎モンゴル地域の統合を提案した。彼らの提案は当地域で支持を得られなかったものの、地域に分離主義的傾向があることを示した。彼らは転換期ロシア連邦の核心問題をロシア民族と少数民族の関係にあると捉えていたのである。

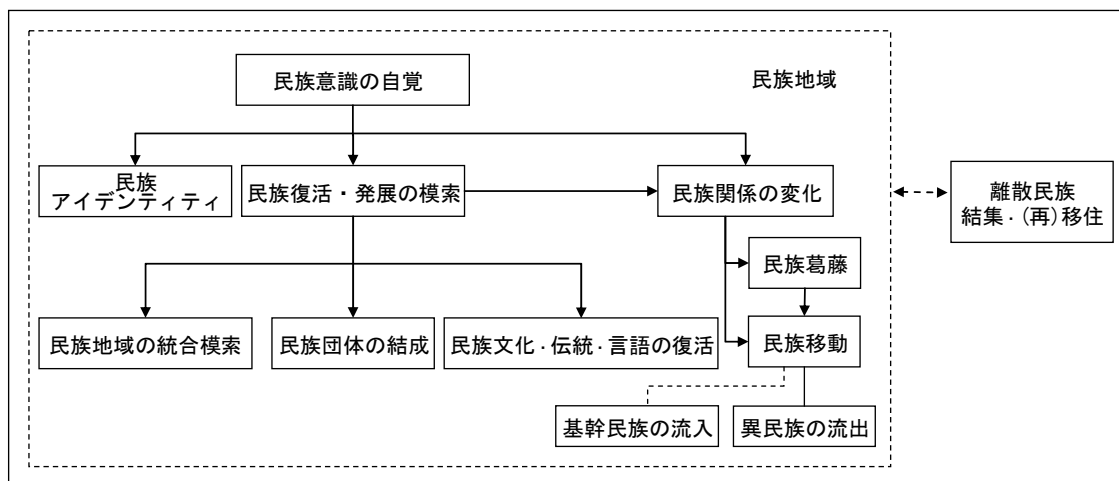
### ③民族地域統合についての自治区の見解

ウスチ=オルダ・ブリヤート自治管区、アガ・ブリヤート自治管区の両自治区でも同じく民族地域統合を主張する一部の人々が存在したが、彼らの活動と数はブリヤート地域に比べてきわめて小さかった。そして、全体としては、民族地域の統合に対して懐疑的だった。なぜならば、1990年代初め、ロシア連邦内の各構成主体の第一の目的は連邦内での地位上昇であり、独立した構成主体として認められなかった自治区は1992年の連邦条約が発表されるのを機に独自の構成主体として認められ始めたからであった。

### 3)民族関係の変化

基幹民族であるブリヤート人を中心に、民族主義的傾向が強まるにつれ、地域では民族間の緊張と葛藤が生じた。ソビエト時代にはみな同一の「ソビエト国民」だったが、「民族にかんする言説」は基幹民族(titular nation)とそれ以外の民族を区分し始めた。特にソ連邦共和国の基幹民族(例えば、ウズベク人、アゼルバイジャン人など)は「よそ者」のような思いを感じずにはいられなかった。このような民族の葛藤は当時の経済危機と重なってより大きいものになった。民族性によって就職の機会や経済活動の機会が異なるという認識が大きかったからである。

このような社会状況は、ブリヤート人以外の住民の当地域からの移出と基幹民族(ブリヤート人)の当地域への移入を促した。1990年代初め、ロシア人を始めとするソ連邦共和国の基幹民族は、自分の民族地域へ移住し始め、このような動きは1994年頃まで続いた。



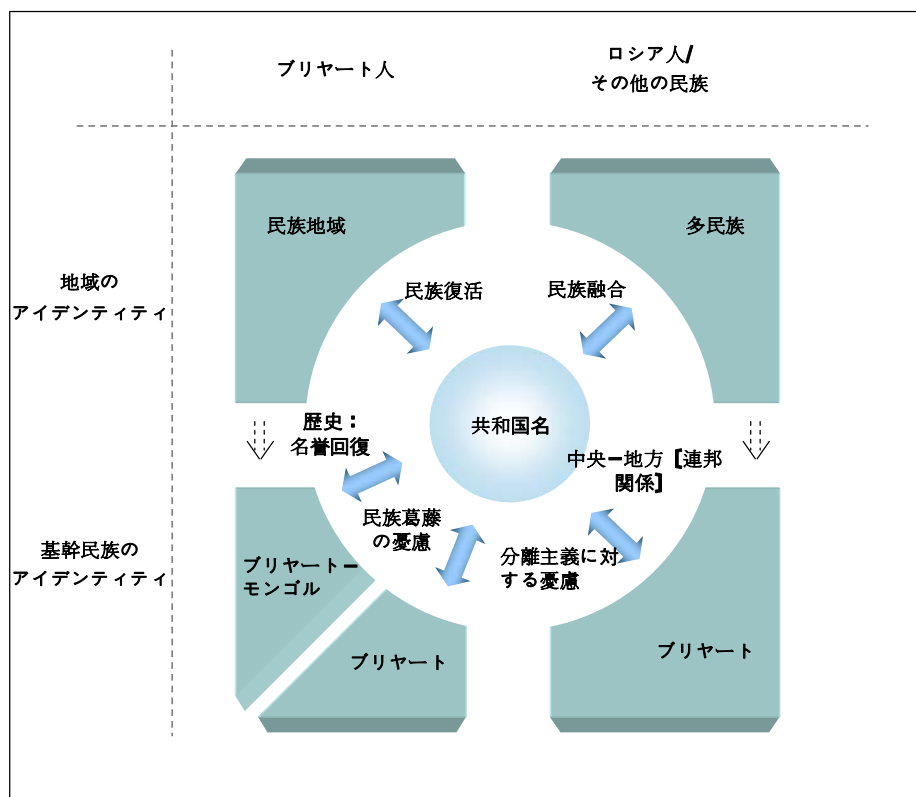
<図 1> 民族にかかわる言説の復活とその影響

## 5. 地域アイデンティティの変化

### 1) 地域アイデンティティの形成

#### ① 民族地域性の回復についての提起

民族地域性の回復問題は共和国名をめぐるもっとも克明に表れた。ブリヤート民族知識人、民族主義者たちが共和国名の回復を真っ先に主張した。彼らは主権宣言にかんする問題をブリヤート人の復活にかんする問題と関連づけた。彼らは、地域アイデンティティの核心を原住民の民族アイデンティティに求めた。民族地域であるブリヤート地域の主権宣言を原住民のブリヤート民族の主権宣言として捉えていたのである。民族地域性の回復をソビエト時代に抑圧され衰退した原住民の復活として認識したのであった。したがって、主権を宣言したブリヤートの名称もこのような歴史を反映すべきだと考えていて、その歴史的根拠として1958年に行われた共和国名の変更をその例として挙げた。「ブリヤートーモンゴル」から「ブリヤート」への共和国名の変更は、基幹民族であるブリヤート人の同意と合意なしに一方的に進められたため、これを現状回復し民族アイデンティティ、地域アイデンティティを明確にすべきだといつ主張がなされた。



<図 2> 共和国名をめぐる地域、民族アイデンティティの構造

彼らの主張にはブリヤート民族内部からもそれほどの賛同が得られなかった。「モンゴル」との関連が分離主義的傾向として見えるかもしれないという恐れとともに歴史的・科学的にもモンゴルとの関連性が完全に検証されてないと考えていたからである。ロシア人を始め他の民族からの反応は、より冷淡なものだった。彼らは共和国名を「ブリヤートーモンゴル」にするか、それとも「ブリヤート」にするかは、ブリヤート民族内部の民族アイデンティティに関連した問題に過ぎず、共和国名を特定民族から求めることはないと主張した。

## ②地域の象徴と代表性の問題

地域アイデンティティは地域の象徴を始めとして、地域代表者によく表れている。ロシア連邦の他の民族地域と同じく、ブリヤート共和国の大統領資格要件の問題は、主権宣言後もっとも先鋭に対立する問題の一つであった。

民族性や政府公式語(ロシア語、ブリヤート語)が駆使できることが大統領資格と密接に関連づけられた。大統領資格についての問題は、「主権の所有主体」の問題と関連している一方、ブリヤート地域をどの地域、誰の地域として見るかにも密接に関連していた。約 350 年前からブリヤート地域へ移住したロシア人を原住民として認めるか否は、大統領選への出馬資格にロシア人を含むか否の問題と関連していた。

大統領資格問題にかんしては、主権宣言文にも多民族地域として諸民族すべてが同等の権利を享受すると明記したことに加え、すでにロシア人が全体人口の 70%を占めていたため、民族性と関係のない政府公式語の駆使者であるという妥協がはかられた。

	ブリヤート民族主義者	ロシア人	その他の意見
地域アイデンティティ	民族地域	多民族地域	多民族地域
共和国名	ブリヤート-モンゴル	ブリヤート	ブリヤート使用反対 第3の共和国名
意義	抑圧された歴史の矯正	変化した現実の受容	民族的色彩からの脱却
大統領の資格	ブリヤート民族	ブリヤート国民すべてが ブリヤート語駆使に 対する論議が必要	特定の民族に対する 優遇に反対

<図 3> 地域アイデンティティの認識類型

## 2) 地政学的位相の浮上

### ① 民族に関する言説の衰退

1980年代末から1990年代初頭は「民族政治の過程」の全盛期と言えよう。民族に関する言説の復活と民族政治団体の活性化がこれをよく示している。ところが、1994年を前後に民族に関わる言説はブリヤート地域で衰弱し始めた。これはまず、1993年の連邦選挙で民族主義的な政治勢力が大きな支持を得られず、1994年にブリヤート共和国が樹立したため、それ以上民族政治過程が持続し難くなったことによる。

しかし、より根本的には1980年代以後続いた経済危機が1990年代半ばになってもなお解決できず、更に悪化したからである。住民には、自分たちに実質的な利益をもたらさない「空虚」な民族に関する言説よりも、失業問題や生活の問題が「実質的」な問題として認識されたためである。ブリヤート地域で赤字企業の割合や失業者数はだんだん増加していた。

<表 1> ブリヤート共和国の年度別経済活動人口と失業者数

単位:千人

	1985	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
経済活動人口	470.1	479.8	470.9	465.9	437.5	424	420.4	432.8	400.5	370.3	395.8
失業者数	-	-	-	29.2	29	48.2	71.6	66.5	94.4	94.9	84.7

資料: Госкомстат России. Регионы России. 2002. С.74.

<表 2> 赤字企業と機関の割合

単位: %

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
ロシア	15.3	14.0	32.5	34.2	50.6	50.1	53.2	40.8	39.8	43.2
東シベリア	19.8	23.0	43.5	44.8	63.3	64.4	65.9	53.9	46.6	45.4
ブリヤート	27.1	30.3	55.8	54.8	71.1	71.4	70.1	61.0	63.0	55.3
ウスチ＝オルダ・ブリヤート 自治管区	-	15.7	47.5	34.0	76.5	68.2	72.6	38.9	43.3	55.3
アガ・ブリヤート自治管区	-	31.4	72.9	80.0	91.9	83.6	81.0	81.8	84.6	65.5

資料: Гомкомстат России. Регионы России. 2000. С.790-791; Госкомстат РБ. Республика Бурятия и  
регионы Сибирского Федерального Округа. 2002. С.116-117.

また、貧しい地方財政は中央への依存から抜け出せない状況にあり、敢えて一層中央に依存せざるをえなかった。このような状況で民族主義や分離主義的な傾向は、ロシア連邦の支配力を強化しようとする中央政府からの交付金の削減と支援中断を意味するものであった。



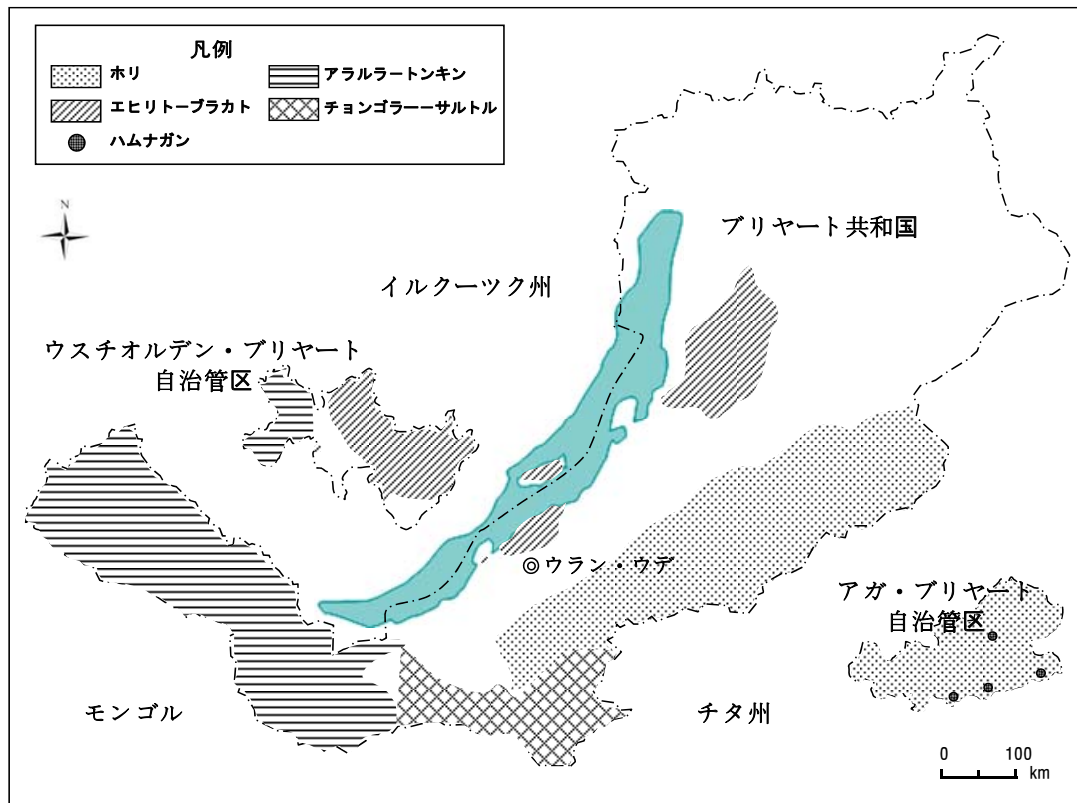
<表 3>地域予算のうち連邦交付金の割合

単位: 10 億ルーブル(-1997 年), 100 万ルーブル(1998 年-), (%)

	1996	1997	1998	1999	2000
歳入	1,748.8	2,166.6	2,076.4	3,339.1	4,288.4
連邦交付金	565.5 (32.3)	890.6 (41.1)	1,011.7 (48.7)	1,490.4 (44.6)	1,913 (44.6)
歳出	1,962.9	2,826.8	2,039.5	2,791.4	5,440.1
決算	-214.1	-660.2	36.9	547.7	-1,151.7

資料: Госкомстат Бурятии. Статистический ежегодник. 2002. С.293.

最後に、「民族機構」を持続するほどブリヤート民族内部の結束力がそれほど高くなかったためである。ブリヤート民族はチェチェン民族とは異なり、17 世紀半ば頃にロシア帝国に帰属させられたとき、完全な民族統合を成していなかった。当時は、大きく 4 つの民族がバイカル湖の周辺に散在していて、彼らはそれぞれ独自の方言を持つ部族形態に留まっていた。「ブリヤート人」という単一意識はロシア人が移住してから、相対的な違いによって形成されたものであり、内部の発展過程を通じて形成されたものではなかった。



<地図 2> ブリヤート人の部族別分布

出典: Истроико-культурный атлас Бурятии. 2001. С.259.

② 地政学・経済地理学的重要性の浮上

民族に関する言説が衰退し、経済に関する言説が浮上したことでブリヤート地域は、地政学的、経済地理学的な視点での地域の主体性を目指すようになった。特に韓国・中国・日本を中心とする東北アジア地域の発展によって、ブリヤート地域においては、もはやヨーロッパ・ロシア地域ではなく太平洋・アジア地域への関心が高まっていた。1990年代半ばを経て輸出入において東北アジア地域が占める割合が急激に増加した。

近年では、経済交流の側面だけでなく民間部門での交流と関心が増加しているが、これは例えば国立ブリヤート大学の総長が大韓民国名誉領事をつとめていることにも表れている。東北アジア国家に対する関心が高まり、その中で地政学的位相を模索するようになったのは、ブリ

ヤート地域がロシア連邦のなかでは東北アジアとの接点という要所に位置し、また仏教文化圏という文化的・歴史的な共通点も存在していることによる。

<表 4> ブリヤート共和国の国家別輸出入(1990-1992)

単位: 100 万ルーブル, (%)

		輸出			輸入		
		1990	1991	1992	1990	1991	1992
合計		14.5	22.9	23.3	20.7	37.9	17.4
小計		7.8 (53.8)	14.5 (63.3)	8.7 (37.3)	10.1 (48.8)	22.6 (59.6)	7.5 (43.1)
Comecon 1)	モンゴル 2)	5.8 (40.0)	13.0 (56.8)	5.5 (23.6)	9.7 (46.9)	20.5 (54.1)	6.2 (35.6)
	チェコ	1.3	1.3	2.3		2.1	0.8
	ハンガリー	0.7	0.4	0.2	0.4		0.5
中国		6.7 (46.2)	7.7 (33.6)	12.2 (52.4)	10.6 (51.2)	15.1 (39.8)	6.8 (39.1)
北朝鮮		-	-	1.5	-	-	1.5

註: 1) COMECON(Council for Mutual Economic Assistance)

2) カッコ内の比率は総輸出入量で占める比率。

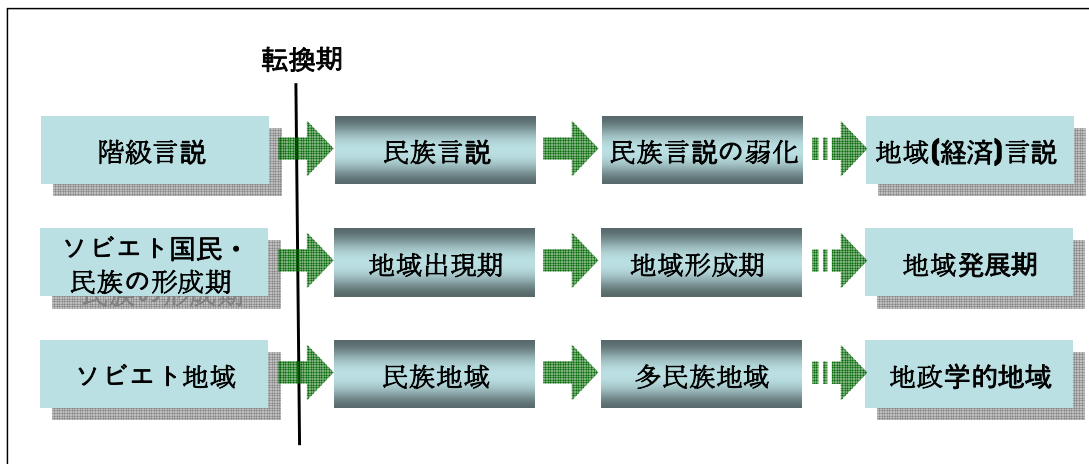
資料: Госкомстат РБ. Бурятия 70 Лет: Статистический сборник. 1993. С.31.

## 5. 結論

地域の主体性は地域主義を説明する主な概念の一つである。地域主義という特性の変化は地域の主体性の変化と共に起こり、地域の主体性の形成に影響を及ぼす言説とイデオロギーの変化を伴う。そしてこの過程は相互作用する。地域に関する言説の変化が、地域のアイデンティティの変化を招き、地域主体性の変化が、また言説の変化をもたらしている。

転換期の地域主義の発生は「地域出現」の過程であり、これに影響を及ぼした支配的な言説は「民族に関する言説」である。民族地域を中心に主権を宣言し、民族の復活や民族主義が発

生したのは政治や社会を動かす重要な言説である。これらの言説はロシア連邦および主権を宣言した地域の形成過程を経て変化してきた。地域出現期の民族に関する言説は、ロシア連邦の基幹民族であるロシア民族と民族地域内の少数民族間の問題であったが、主権宣言後の地域形成期には、これが地域内部の問題へと転換された。主権宣言の問題は基幹民族の問題に直結するが、主権宣言後の過程は全地域住民の問題であるため、地域形成の過程は地域の民族間の競合過程を経た。ブリヤート地域では既にロシア民族が全人口の3分の2以上を占め、民族問題だけでなく、社会・経済的な問題によって民族に関する言説は次第に衰退している。



<図4> 転換期ロシアでの地域主義特徴の変化

このような過程を経たロシア連邦の地域主義は、経済に関する言説を中心に展開していた。従来の地域主義がロシア連邦領土内の問題であったなら、「地域発展期」の地域主義の舞台はロシア連邦を超えている。これはロシア連邦が既に世界経済システムに本格的に参加していて、ロシアの各地域も世界経済の空間に含まれてから現れた。

参考文献

김성진, 2003, “러시아 중앙-지방관계의 갈등요인의 변화와 지속성(1999-2000): 경제적 요인을 중심으로,” 「국제정치논총」, 43(1), pp.471-500.

이승희, 1995, “러시아의 연방주의,” 정한구·문수언 편저, 『러시아 정치의 이해』, pp. 269-294,

장덕준, 2001, “러시아 연방제도와 중앙-지방관계,” 현대러시아 연구회 편, 『현대러시아의 이해』, 서울: 퇴설당, pp.142-163.

최영진, 1999, 『지역주의이론과 한국정치』, 서울:가산출판사. 228p.

Kim, Seongjin, 2000, Regionalism in the Congress of People 's Deputies of the USSR and Russia: A Case Study of Siberia and the Russian Far East, Glasgow : University of Glasgow.

Paasi A., 2003, "Region and place: regional identity in question," Progress in Human Geography, 27(4), pp.275-285.

Гельман В., Хопф Т. Центр и региональные идентичности в России: Рамки анализа//Центр и региональные идентичности в России/Под. ред. Владимира Гельмана и Теда Хопфа. СПб.:Изд-во Европ. ун-та в Санкт-Петербурге; Летний Сад, 2003. С.7-28.

Дробижева Л. М. Опыт национализма и демократизация в республиках Российской Федерации//Суверенитет и этническое самосознание: идеология и практика/под ред. Дробижева Л. М., Гузенкова Т. С. РАН Институт этнологии и антропологии им. Н. Н. Миклухо-Маклая. М., 1995. С.36-54.

Елаев А. А. Бурятский Народ: Становление, развитие, самоопределение. М., 2000.

Колосов В. А., Мироненко Н. С. Геополитика и политическая география: Учебник для вузов. М.: Аспект Пресс, 2002. 479С.

- Петров Н. Формирование региональной идентичности в современной России//ентр и региональные идентичности в России/Под. ред. Владимира Гельмана и Теда Хопфа. - СПб.;Изд-во Европ. ун-та в Санкт-Петербурге; Летний сад, 2003. С.125-186.
- Распад СССР и Формирование Федерализма Нового Типа//Административно-территориальное устройство России. История и современность. М.:ОЛМА-ПРЕСС, 2003.
- Регионализация в разитии России: географические процессы и проблемы/Под ред. А. И. Трейвиша и С. С. Артоболесвского. М.:Эдиторифл УРСС, 2001.
- Статистический ежегодник/Госкомстат РБ. Улан-Удэ, 2002.
- Республика Бурятия 80лет: Статистический сборник, юбилейный выпуск/Комгостат Республика Бурятия. 2003. 305С.